

## 1. 令和2年度公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団事業報告書

### 第 4 1 期

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

#### 法人の全体的事項

公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団（以下「事業団」という。）は、財団法人として昭和55年に船橋市の出捐により設立され、令和2年度で満40年を迎えた。

事業団は船橋市に居住する高齢者、障害者及び母子家庭の母・寡婦を会員とし、それぞれの希望に応じて、経験や技能、能力を生かした、臨時的・短期的及びその他の軽易な仕事を開拓、提供し、就業等を通じて各人が生きがいの充実と社会参加の促進を図り、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とした法人であり、高齢者と地域の福祉の向上に寄与し、高齢者が働くことができる多様な就業機会の確保や提供について取り組んでいる。

平成24年4月1日付で公益財団法人への設立登記を完了し、公益財団法人船橋市生きがい福祉事業団として高齢者等への就業支援、また生活支援サービス等の提供に努めている。

#### 事業概要

受注件数については、令和元年度の6,548件に対し令和2年度は5,853件となり695件の減少となったが、これは民間の一般家庭を中心とした件数が大きく落ち込んだことが原因である。また、契約金額は令和元年度に対し約4,700万円の減額で約8億5578万円となったが、これは民間の企業を中心とした減額が主な原因であるが、一方で公共の契約金額は若干の増額になったことから、民間の減額要因は新型コロナウイルスの影響による可能性が高いと考えられる。

会員数については、新型コロナウイルスの状況下で通常の入会説明会やPRの場であるイベント等の中止を余儀なくされたが、関係機関の広報紙等への掲載や郵便局の現金封筒広告で会員募集の活動を行った。また新規で臨時説明会を少人数で感染予防を行いながら多く開催し会員拡大策に努めたが、前年度に比べ44人減少し1,339人となり中期経営計画の数値目標は達成できなかった。

安全就業対策としては、安全管理委員会による巡回指導を実施し、会員の事故防止や安全意識の高揚に努めた。

新型コロナウイルスの影響については、5月末までの入会説明会及び入会登録を中止し、植木、除草、筆耕、着付等の講習会も中止した他、安全管理委員会や広報委員会の開催にも影響がでた。さらに就業中の会員にも就業先の休業や時間短縮による影響が出るなど事業全般に影響が出た。

40周年記念事業については式典開催ができなかったが、15年継続会員に感謝状と記念品を送付したほか、記念誌を発行し関係者及び全会員に送付した。

## 事業内容

### 1 会員の拡大

事業団ホームページや関係機関の広報紙及び郵便局の現金封筒広告での会員募集案内をした。入会説明会は新型コロナウイルスの影響により5月末まで中止したが、6月より説明会同日に会員登録できるよう入会手続きを見直すと共に、通常毎月2回の説明会の他、臨時説明会を29回開催し会員拡大に努めた。その結果、併せて208名が説明会に参加し、そのうち181名が入会した。令和3年度からは、説明会にDVD動画を活用し説明内容をより分かり易くし、ホームページをリニューアルし利用者の利便性の向上を図っていく。また、会員一人1会員入会運動の推進を会員に働きかけるなど、会員の入会促進に努めた。

### 2 受注の拡大と就業機会の確保

事業PRの場として市民まつり等当初参加予定していたイベントが新型コロナウイルスの影響で中止になったが、そのような中で会員によるチラシの配布、事業団ホームページへの仕事の情報掲載などを行い受注の拡大を図るとともに、未就業会員へのアンケート調査や就業を促すための相談会により就業機会の提供に努め、さらにより多くの会員が就業機会を得られるよう引き続きワークシェアリングによる就業に努めた。また会員の多様なニーズや適正就業を推進するため、シルバー派遣事業を推進した。

### 3 講習会、研修会の開催

多くの市民等の利用者に、より良いサービスを提供するため、自転車等駐車場整理業務と街頭指導業務に就業中の全会員に対して毎年実施している接遇力向上研修会は新型コロナウイルスの影響を考慮し、令和2年度は入会後の研修未受講会員を対象に開催した。一方、就業機会の確保や技能の向上、後継者の育成を図ることを目的に、筆耕、着付等の講習会を企画していたが、新型コロナウイルス感染防止のため開催できなかった。

### 4 安全就業の推進

会員の就業における事故防止と日々の健康維持を目的として、安全管理委

員会による巡回指導を実施し、除草班等の業務実施にあたり安全点検等の徹底を行った。また、街頭指導業務の職班会議時での注意喚起により、会員の健康管理や安全・事故防止意識の向上を図った。

なお、新型コロナウイルス感染予防の取り組みとしては、会員に注意喚起文書を複数回発出し、ホームページにも掲載した。また、自転車駐輪場など必要なところにアルコール消毒液を配布した。

## 5 生活支援サービス事業（ワンコインサービス）の実施

地域福祉への貢献を目的として、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、高齢者世帯を対象に、日常の暮らしのちょっとした困りごとを支援するサービスを継続実施した。なお、他の同類事業がありサービスとしては充足していると考えられるので、当事業の見直しを行っている。

## 6 効率的な事業団運営

事業の安定した運営を図るためには、財政基盤の確立が重要であるとの認識のもと、臨時の入会説明会の開催を行い会員の確保を図るとともに、受注の拡大、事務費収入の確保、経費削減を意識して事業団事業を行い、効率的な効果的な運営による財源確保に努めた。また、令和2年8月14日より、一般家庭を対象に請求書をコンビニ収納に切り替え、利用者の利便性の向上を図った。

収支相償については、剰余金残高において、就業支援事業（公1）の剰余金を市の人件費補助金額で減額し、収支相償の達成を図った。